
法政大学 大原社会問題研究所1999年度の歩み

特記事項

- 1 研究所創立80周年・法政大学合併50周年記念事業
- 2 インターネットを通じての情報公開
- 3 開かれた研究所に向けての情報公開
- 4 研究・調査活動
- 5 専門図書館・文書館としての活動

むすび

諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる電子情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 8 対外活動等
- 9 人事

特記事項

1 研究所創立80周年・ 法政大学合併50周年記念事業

1999年2月9日、社会・労働問題の分野では、日本で最も長い歴史を持つ大原社会問題研究所は創立80周年を迎えた。この創立記念日を期して、研究所のWebサイトに、新たに「大原デジタルライブラリー」を立ち上げた。同時に1999年は、1949年に法政大学と合併して50周年にあたる年でもあった。この創立80周年・合併50周年を記念して、いくつかの記念事業が行われた。

以下、記録しておきたい。

(1) 2月9日、「大原デジタルライブラリー」の公開

これについては、1998年度のこととして、前年度にすでに記述したので、ここでは重複を避けて省略する。

(2) 11月2日、記念シンポジウムおよび記念レセプションの開催

記念事業として、11月2日、「労働の規制緩和と労働組合」というテーマで、百周年記念館国際会議場において記念シンポジウムを開催した。参加者は、約80名であった。パネラーとし

ては、笹森清・連合事務局長，坂内三夫・全労連事務局長，紀陸孝・日経連経済調査部長，高梨昌・日本労働研究機構会長の4名が出席した。連合事務局長と全労連事務局長が，こうしたシンポジウムに同席するのは，結成10年にして初めてのことであり，『読売新聞』1999年11月1日付夕刊でも，“連合，全労連初の同席”という見出しで報道された。同シンポジウムの内容については，『報告書』および『大原社会問題研究所雑誌』2000年4月号に詳しく記録されている。

(3) 12月25日，『日本の労働組合100年』（旬報社）の刊行

記念出版として，本書が刊行された。本文と資料編からなり，A5版で800頁を超える大冊である。本文は，編年史的に編纂し，その年の特徴がよく分かるように工夫した。資料編は，主な労働組合組織の変遷図，原資料，長期統計などからなっている。本文および資料編とも，戦前を中心として，研究所所蔵の貴重資料，画像などをできるだけ盛り込み，この点でもオリジナリティがはっきりするように工夫した。

(4) 2000年3月30日，研究所叢書『証言 産別会議の運動』（御茶の水書房）の刊行

すでに，1996年に『証言 産別会議の誕生』（総合労働研究所）を刊行したが，本書はその姉妹版で，当時の関係者からの聞き取りをまとめたものである。

(5) 戦前期の『大原社会問題研究所雑誌』の復刻刊行（日本経済評論社）

この復刻刊行は，2000年度のことになるが，当時の研究水準からして大原社会問題研究所が注目された所以でもある戦前の研究所雑誌の復刻刊行である。2000年5月から隔月で刊行し，2001年1月に完結する予定である。

2 インターネットを通じての情報公開

大原社会問題研究所のWEBサイト OISR.ORGは，研究所英文名“ Ohara Institute for Social Research ”の頭文字“ OISR ”に“ ORG ”をつけたもので，URLアドレスとしても使われている。本年度は，WEBサイトのデザイン・構成の更新，「OISR.ORG 20世紀ポスター展」の開設，電子メールニュースレター「OISR-WATCH」の発行，社会・労働関係リンク集の拡充，「OISR.ORG全文検索」の開設などの改善・内容充実を行った。また，社会・労働関係文献データベースの拡充も継続して行い，合計で約28万件の文献データがインターネット上で検索可能となった。具体的には，“ 諸活動の7 ”を参照願いたい。

このうち，「OISR.ORG 20世紀ポスター展」は，研究所所蔵の戦前期ポスター資料約2700点を，主題別に8秒間隔のスライドショー形式で公開している。戦前期ポスターは「大原デジタルライブラリー」の画像データベースですでに公開されているが，ポスター展公開により，研究者以外の一般の利用者も所蔵資料を気軽に閲覧できるようになった。ポスター展については，国内の利用者のみでなく，海外の利用者からも反響があった。

96年度に作成を開始した社会・労働関係リンク集は，日本国内の労働組合・労働関連の分野では最も包括的・総合的なものとして高い評価を受けている。99年度は，労働組合・労働関連サイトを中心に約200件の新たなサイトをリンク集に加えた。また，新着図書資料，刊行物案内，各研究会案内など，従来紙媒体で提供していた情報も，WWW上で公開している。

3 開かれた研究所に向けての情報公開

開かれた研究所に向けての情報公開の努力の一環として，研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。この点で最も重要な役割を果た

しているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づく、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の情報公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集をつうじて、各種資料、とくに社会・労働団体関係の資料収集の最も有力な手段でもあった。1999年度は、『日本労働年鑑』第69集を刊行した。対象時期は、1998年である。特集としては、「国際労働組合運動の50年」を取り上げ、戦後の国際労働組合運動の歴史をわかりやすく概観した。

『大原社会問題研究所雑誌』の発行と、これを通じての「社会・労働関係文献月録」による情報提供も情報公開という点で重要である。雑誌は、研究員による研究成果の発表の場としての意味を持つだけでなく、社会・労働問題関係の研究者に広く門戸を開いている。その結果、外部執筆者が増え、社会政策学会や日本労働法学会の関係者など、学界に広く知られるようになり、学術的評価を高めている。

このほか、文献データベースによる情報公開、研究所公式サイトにおけるポスターの公開などが挙げられるが、-2を参照されたい。

4 研究・調査活動

研究・調査活動としては、QWL研究会、戦後社会運動研究会、法政大学多摩地域社会研究センターとの共催による加齢過程における福祉研究会などの活動が特筆される。

QWL研究会は、人事評価と企業別組合の緊張的な関係に関心を持って、ヒヤリングを行ったりしてきたが、98年度、99年度の2年間にわたり「人事評価と労働組合」の主題で、文部省科学研究費を認められた。そこで、人事評価と労働組合研究班（代表 五十嵐仁教授）をQWL研究会のなかにおき、予備的なヒヤリング、

慎重な準備の後、通信調査を実施し、第一次集計を終え、その調査結果の中間発表を、『大原社会問題研究所雑誌』（1999年6月号）で行なった。本年度は、立ち入ったクロス集計などを行うとともに、追加的な調査を行い、A5版、228頁の『人事評価と労働組合』（2000年3月）と題する報告書を取りまとめた。

戦後社会運動研究会は、精力的に聞き取りを行っており、その一部は、本年度、『大原社会問題研究所雑誌』に7回にわたり、発表されている。

加齢過程における福祉研究会は、前年に続き、法政大学多摩地域社会研究センターとの共催で、研究会（自治体職員、福祉・医療などの専門職、地域で活動している高齢者の支援組織、研究者等が参加）を、公開で計11回開催した。

5 専門図書館・文書館としての活動

社会・労働問題の専門図書館・文書館として、研究所は、99年度には、和洋書合わせて、約12万5000冊を受け入れた。その他、雑誌約8000タイトル、新聞約2100タイトルを受け入れている。以上は、本年度に整理登録をしたものに限っており、未整理のものを入れると数はもっと多い。狭くなっている書庫スペース、書架不足や人員不足のなかで、多くの問題をかかえつつも、専門図書館・文書館として、一層、内容の充実に努めている。

さらに、原資料を含む個人などのコレクションの受贈も多い。たとえば、学内からは、公文溥氏、萩原進氏から原資料および図書を受贈し、学外からは、鈴木徹三氏より「鈴木茂三郎関係資料」、連合総合生活開発研究所から「連合総研関係資料」を受贈したほか、組合および個人から寄贈を受けている。

閲覧者も、年間470人で昨年より70人増えている。さらに、コピーサービス、研究所所蔵資

料掲載のための写真撮影など、対外的なサービス活動も常時、行っている。

むすび

冒頭に述べたように、大原社会問題研究所は、1999年2月9日に創立80周年を迎えた。同時に、1999年は法政大学と合併して50周年の年であった。その記念事業をやり終えた研究所は、本来業務をもう一度見直し、研究活動の一層の活性化、未整理資料の整理などの遂行をつうじて、社会的にアピールし、情報公開をさらに強め、21世紀に向けての研究所の新たな基礎を据えることが求められている。

大原社会問題研究所は、多様な機能を果たさなければならない研究所である。第一に、開かれた研究所として、閲覧やインターネットなどをつうじた情報提供、出版活動などによる情報公開という機能とその強化である。第二に、研究・リサーチ機能とその充実である。第三に、専門図書館・文書館としての機能とその充実である。

その機能を果たすために一層の自助努力を行うとともに、大学の一層のご支援をお願いするしだいである。

諸 活 動

1 研究活動

今年度は、QWL研究会、戦後社会運動研究会、福祉国家研究会、加齢過程における福祉研究会、経営労務研究会などが活動した。その活動内容については、特記事項および各研究会の活動“-5(8)”以下を参照されたい。このほか主として研究所研究員が報告者となって開催している月例研究会があるが、公開して外部からの参加を歓迎することとしており、継続してゆく予定である。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員各人の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。『大原社会問題研究所雑誌』は、いわば研究所の一つの顔であり、研究所の学問的、社会的な評価を左右する一つの重要な要素である。この雑誌の充実をはかることは、これまで本研究所の最重点課題の一つであった。

その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供することである。

本年度は、第485号から第496号まで全11冊を発行した。そのうち、「福祉国家とジェンダー」、「健康と衛生の社会史」、「大原社会問題研究所の過去と現在」をテーマに特集を3回編集した。このうち「大原社会問題研究所の過去と現在」は、研究所創立80周年・法政大学合併50周年記念特集である。掲載した論文は20本であるが、読書ノートと書評・紹介を22本、学会動向として社会政策学会の紹介を1本、そのほか、調査報告、研究回顧、史料紹介、聞き取り、海外事情、翻訳などを掲載した。

雑誌の広告も『日本労働研究雑誌』、『労働の科学』、『賃金と社会保障』などに毎月掲載され、しだいに広く知られてきており、投稿論文も一定の割合を占めている。ただし、本誌の対象外と思われる分野の投稿や学術論文としての体裁をなしていない投稿も若干あり、そのような原稿については返却している。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた

『日本労働年鑑』は、99年度、第69集を刊行した。内容は、1998年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、労働経済と労働者生活、経営労務と労使関係、労働組合の組織と運動、労働組合と政治・社会運動、労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、1998年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが、第69集では「国際労働組合運動の50年」をテーマとし、国際自由労連、世界労連、国際労連などの活動を振り返り、これらの組織と日本の労働組合との関連についても明らかにした。また、89年以降のソ連・東欧の激変以降の国際労働組合組織の動向についても詳しい情報を提供している。

4 刊行物

(1) 1999年度刊行物

- a 『大原社会問題研究所雑誌』 485～496
(1999年4月号～2000年3月号) 各号1,000円
- b 『日本労働年鑑』第69集 旬報社, 1999年6月, A5版, 461頁, 15,000円
- c 復刻シリーズ 戦後社会運動資料・新聞雑誌編
民主評論社『民主評論』全5巻, 2000年2月, B5版, 35,000円
- d 研究所叢書
 - (a) 大山博[ほか]編著『福祉国家への視座』ミネルヴァ書房, 1999年12月, A5版, 305頁, 3,600円
 - (b) 法政大学大原社会問題研究所編『証言 産別会議の運動』御茶の水書房, 2000年3月, 菊版 378頁, 6,500円

e 調査研究報告書

9. 人事評価と労働組合, 2000年3月, A5版, 228頁

f 単行書

法政大学大原社会問題研究所編『日本の労働組合100年』旬報社, 1999年12月, A5版, 851頁, 35,000円

- (2) 1999年度以降刊行のため編集作業を行ったもの
 - a マルクス協会発行『マルクス主義・別巻』解題はほぼ完成した。その1部を大原デジタルライブラリーに掲載するが、出版するかどうかは今後検討する。
 - b 《戦後社会運動資料》
 - (a) 日本労働総同盟『労働』 解題執筆中。記事索引作成中。
 - (b) 日本共産党機関誌『前衛』 総索引・著者名目録作成, 解題執筆中。
 - (c) 日本共産党『赤旗』 本巻出版準備中。
 - (d) 日本社会党『日本社会新聞』解題執筆準備中。
 - (f) 向坂逸郎文庫目録 原資料編

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2000年2月23日 嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の関係活動等について意見を表明していただいた。
- (2) 運営委員会 1999年4月21日, 5月19日, 6月16日, 7月14日, 9月8日, 9月22日, 10月13日, 11月17日, 12月15日, 2000年1月19日, 2月23日, 3月15日
- (3) 事務会議 1999年4月27日, 5月25日, 6月22日, 7月14日, 8月24日, 9月28日, 10月20日, 11月16日, 12月15日, 2000年3月

15日

- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として
月1回開催した。

(5) シンポジウム

11月2日 大原社会問題研究所創立80周年・
法政大学合併50周年記念シンポジ
ウム「労働の規制緩和と労働組合」
パネラー：笹森清（連合事務局
長）、坂内三夫（全労連事務局長）、
紀陸孝（日経連経済調査部長）、
高梨昌（日本労働研究機構会長）、
司会：五十嵐仁（大原社会問題研
究所教授）* 肩書きは99年11月現
在 参加者約80名

(6) 月例研究会

4月28日 五十嵐 仁「日本型労使関係は成
功したか 久米郁男『日本型労使
関係の成功』を読んで」

5月26日 高橋 彦博「大原社会問題研究所
創立前史の記録 『大原孫三郎伝』
を読んで」

6月23日 梅田 俊英「明治期労働運動史概
論 大原社研編『日本の労働組合
100年』中間報告として」

7月21日 佐伯 哲朗「戦間期フランスの国
家と経済」

9月29日 横関 至「大西俊夫と戦前・戦
後農民運動」

1月26日 五十嵐 仁「人事考課と労働組
合」

3月22日 早川征一郎「公務員制度改革をめ
ぐる動向 抜本的改革は可能か」

(7) 記念講演会

12月1日 ロベール・ボワイエ・仏国立科学
研究所教授講演会「Hybridization
between Imitation and
Innovation」（比較経済研究所、

国際交流センターと共催）

2月23日 金 基元・韓国放送大学教授「韓
国財閥の構造改革」（研究員総会）

(8) QWL研究会

本年度は、前年度に続く、科学研究費による
研究プロジェクト「人事評価と労働組合」に、
研究会の一部として設けられた研究班（代表
五十嵐仁、コーディネーター 嶺学。この2名
を含め、13名から構成）が取り組み、年度末ま
でに、報告書を完成した。

調査計画の打ち合わせ、通信調査の結果の解
釈、再集計の検討、調査報告書のまとめ方など
の、主として、調査関連の意思疎通のため、研
究班の会合を年度内に4回開催した（5月26日、
7月23日、9月10日、11月29日）。前年度実施
した通信調査では、連合系組合等からの回答が
多かった。他方、全労連系組合からの回答は、
少数であるが、これまでの多数の回答とは顕著
に相違したところから、本年度は、全労連系組
合からも情報を得ることを目指し、全日本金属
情報機器労働組合（JM IU）の協力を得て、
その支部組合の相当数を分担して訪問するこ
うができた。

前年度実施の通信調査の立ち上がった分析、通
信調査の自由回答、一般組合の事例調査、上記
の事例報告などを研究班のメンバーで分担し
て、報告書をまとめた。

会計の締め切り期限や、メンバーの学事日程
などで、研究班としての総括的な討議は、年度
内にできなかったため、2000年4月27日、班と
してのまとめ討議を行い、全体としてのQWL
研究会のメンバーの参加も求めた。幹事役の嶺
名誉研究員が既に退職していることもあり、Q
WL研究会は、この会合をもって、終了するこ
ととなった。

報告書は、2部提出を義務づけられているだ
けであったが、法政大学大原社会問題研究所調

査研究報告No.9『人事評価と労働組合』として印刷し、訪問対象組合、協力者、プロジェクトを担当した研究班のメンバーとその指定先、学内外の研究者、ホームページをみて要望のあった方などに配布した。

(9) 現代労働問題研究会(労働問題の文献研究。
代表者 早川征一郎 会員20名)

今年度は、休会。2000年度に新しい研究会として、改組を予定。

(10) 戦後社会運動研究会

(占領期の社会・労働運動について、文献復刻および資料の収集・整理に関する調査研究。代表者 五十嵐仁、会員4名)

4月～6月 増山太助証言の編集

4月～8月 経済復興会議関係資料のリストアップ

5月12～13日 国立国会図書館 『前衛』の
検閲事情に関する調査

9月～10月 社会主義政治経済研究所資料
(鈴木茂三郎旧蔵資料)の調査

10月5日 相沢尚夫氏ヒアリング 日本労働
組合会議の結成と活動について

2月12日～13日 静岡新聞社・静岡県立図書
館 占領期の女性政治評論
誌に関する調査

2月15日～18日 中日新聞社・大阪府立労働
センター・水平社歴史館
占領期の日本社会党関係資
料の収集

(11) 経営労務研究会

(ホワイトカラ - の労務管理の研究。代表者
相田利雄 会員8名)

7月7日 平澤克彦「ドイツにおけるキャリ
ア開発と人事考課」

9月1日 相田利雄「ホワイトカラーの昇進
構造序論」

12月25日 相田利雄「ホワイトカラーの昇進

論(再論)」

2月5日 相田利雄「ホワイトカラーの昇進
論」

3月18日 平澤克彦「損害保険業における人
事制度と昇進構造」

(12) ヨーロッパ労働運動史研究会

(労働者文化の研究。代表者 佐伯哲朗 会
員5名)

今年度は、研究会なし。

(13) 加齢過程における福祉研究会

4月17日 「病院から安心して過ごせる在宅
療養への移行の支援 脳卒中情報
システムをめぐる」報告者：志
賀愛子(神奈川県福祉部高齢者保
健福祉課)

6月12日 「日本における尊厳死 その考え
方と現状」報告者：足立公一郎
(日本尊厳死協会事務局長)

6月19日 「在宅ターミナル・ケア実現の社
会的条件 心安らかなターミナル
を迎えるために」報告者：町田隆
男(松本短期大学教授)

7月24日 「老人病院におけるターミナルケ
アの経験」報告者：吉岡充(上川
病院理事長)

9月18日 「訪問看護ステーションとターミ
ナルケア」報告者：秋山正子(白
十字訪問看護ステーション所長)

10月16日 「老人ホームにおけるターミナル
ケア」報告者：中村喜美子(桜町
聖ヨハネホーム)

11月20日 「訪問看護ステーションとターミ
ナルケア ができる支援とは」
報告者：曾木はま子(府中医王訪
問看護ステーション所長)

12月18日 「在宅ホスピスの現状と展望」報
告者：季羽倭文子(ホスピスケア

研究会)

1月22日 「死を目前にし、孤立した高齢者にどう対処するか」報告者：酒井忠昭（ライフケアシステムメディカルディレクター，医師）

2月26日 「プライマリーケアとしてのターミナルケア」報告者：山本晴彦（山本内科クリニック）

3月18日 「生きることを援助するとは在宅ケアホスピスの実践より」報告者：中島美智子（中島医院院長・理事長）

(14) 福祉国家研究会（福祉国家の歴史的・比較的研究。代表者 高藤昭 会員33名）

今年度は、休会。

(15) その他

余暇リポート問題研究会及び外国人労働者問題研究会は、代表者の校務などのため会合は開催されなかったが、今後活動開催の予定がある。

6 図書・資料の収集・整理・閲覧

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、萩原進氏、鈴木徹三氏、連合総合生活開発研究所はじめ、多くの方々から、図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。

大量にかかえる未整理図書・資料の整理であるが、大原慧文庫・村田陽一文庫については基本的なデータ入力ほぼ終了し、選別・データ統合の準備をしている。また鈴木茂三郎文庫・青木恵一郎文庫についても研究員の協力を得て整理を進めている。

また、資料保存対策では、劣化した図書・資料は中性紙で作った保存箱や封筒に保管したり、資料類の整理には中性紙や化学的に安定し

たステンレス製のホチキスを用いるなど日常的に保存・劣化対策にとりくんでいる。

(1) 1999年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

| 図書 | 和書 | 洋書 | 計 |
|----|---------|--------|---------|
| 購入 | 993冊 | 372冊 | 1,365冊 |
| 受贈 | 16,739 | 59 | 16,798 |
| 計 | 17,732 | 431 | 18,163 |
| 総数 | 101,198 | 24,339 | 125,537 |

| 雑誌 | 日本語雑誌 | 外国語雑誌 | 計 |
|----|-------|-------|-------|
| 購入 | 128種 | 48種 | 176種 |
| 受贈 | 1,527 | 128 | 1,655 |
| 計 | 1,655 | 176 | 1,831 |
| 総数 | 6,990 | 963 | 7,953 |

| 新聞 | 日本語新聞 | 外国語新聞 | 計 |
|----|-------|-------|-------|
| 購入 | 9種 | 0種 | 9種 |
| 受贈 | 292 | 18 | 310 |
| 計 | 301 | 18 | 319 |
| 総数 | 1,837 | 231 | 2,068 |

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

1999年

4月 公文溥氏より「鉄鋼関連組合の大会資料」他ダンボール10箱受贈

5月 連合総合生活開発研究所より「連合関係資料」ダンボール31箱受贈

6月 竹田誠氏より「国労資料」ダンボール4箱受贈

7月 鈴木徹三氏より「鈴木茂三郎関係図書・資料」ダンボール2箱受贈

8月 市民平和訴訟の会の大畑氏より「告発！湾岸戦争ラムゼー・クラーク氏は世界に訴える」「空爆中のイラクを行

- く」など当会作成の市販ビデオ4本、
放送ビデオ5本を受贈
- 9月 萩原進氏より「労働問題関係図書」ダン
ボール約40箱受贈
- 11月 全日本交通運輸産業労働組合協議会よ
り「国労関係資料」ダンボール4箱受
贈
春日作太郎氏より「春日庄次郎旧蔵資
料」ダンボール8箱受贈
- 2000年
- 1月 連合総合生活開発研究所より「労働問
題図書」ダンボール12箱受贈
竹田誠氏より「労働問題図書」ダンボ
ール1箱受贈
竹田誠氏より「国労本部資料」ダンボ
ール1箱受贈
- 2月 全駐留軍労働組合より「全駐労情報
1949～1999」のCD-ROM縮刷版7枚を
受贈
- 3月 松川運動記念会より「いまに生きる松
川運動」のビデオ1本を受贈
国鉄労働組合本部より「裁判資料」ダン
ボール1箱受贈
水平社博物館より「松本治一郎」「松田
喜一」両氏の人物紹介ビデオ2本を受
贈
大宮市より「市制施行60周年記念『大
宮ものがたり』」CD-ROM1枚を受贈
- (3) 閲覧（1999年4月～2000年3月 開館日数
272日）
閲覧者総数 470人 図書貸出冊数 672冊
- (4) 図書・資料のコピー・サービス
学外 281件 35,240枚
（1999年4月～2000年3月）
学内 80件 5,405枚
計 361件 40,645枚
- (5) 写真撮影等 小学館『日本歴史事典』に資

料掲載他 59件

- (6) 展示会等への特別貸出 憲政記念館「日本
議会政治の歩み」展他 9件
- (7) 見学来所 女性と仕事の未来館開館準備室
他 13件

7 インターネットによる電子情報の 提供

（ホームページ、データベースなど）

(1) 研究所内のパソコン

本年度は大学の特別事業予算（未整理文庫の
効率的な目録作成）により、サーバーマシンと
してコバルトキューブを購入した。これによっ
て自前のメーリングリストや掲示板を開設する
ことが可能となり、インターネット上での議論
の場を提供できるようになった。また、同予算
でDVD RAMを購入した。これによって研究
所のみならず様々な労働関係のサイトを一括し
て定期的に保存することが可能となり、インタ
ーネット上での社会・労働関係の動きをアーカ
イブ化できるようになった。

(2) WEBサイトの充実

96年度に開設した研究所のWEBサイト
OISR.ORGは、年々新たな改善を加え、名実と
もに研究所の顔となっている。トップページの
アクセス数は99年度だけで約5万6000件を数え、
開設以来の総数は2000年3月末で約10万8000件
に達した。

本年度は、WEBサイトについて以下の改
善・内容充実を行った。

- a WEBサイトのデザイン・構成の変更：
99年4月に、サイトのデザインをアイボリ
ーカラーを基調にしたものに変更し、サイ
ト構成も分かりやすいように組み替えた。
また、WWW上で当サイトの内容が正確に
伝わるように、各ページに「メタ情報」を
付加した。

- b 「OISR.ORG 20世紀ポスター展」の開設：99年11月に、「OISR.ORG 20世紀ポスター展」をWEB上で公開した。これは、98年度に開館した「大原デジタルライブラリー」の画像データベースを主題別に整理し、8秒間隔のスライドショー形式でオンライン展示したもので、研究所所蔵の戦前期ポスター資料約2700点を見ることが出来る。同時にポスター展英語版も開設し、海外からの利用者にも便宜をはかっている。なお、ポスター展は利用者から好評を頂いており、『読売新聞 多摩版』（2000年2月10日付）などで紹介された。
- c 「OISR-WATCH」の発行：「OISR-WATCH」は、電子メールによる“OISR.ORG”の更新情報ニュースレターで、月に1～2回発信している。第1号は99年4月18日に発行され、2000年3月までに15号まで発行された。購読者数は約170名で（研究所関係者は除く）、研究所WEBサイトの更新情報だけでなく、研究所出版物の宣伝、研究所スタッフによるコラムなどを掲載している。
- d 社会・労働関係リンク集の拡充：社会・労働関係リンク集は、内外の労働組合、社会・市民運動団体、社会・労働関係研究機関、官庁、経営者団体などのWEBサイトにリンクを張り、その内容について簡単なコメントを加えたものである。今年度は、労働組合・労働関連サイトを中心に約200件のリンク先を追加した。特に国内の労働組合・労働関連サイトを網羅するリンク集では、最も包括的・総合的なものとして利用者から好評をいただいている。
- e 「OISR.ORG全文検索」の開設：99年8月より、日本語全文検索システム Namazu for Winを利用して「OISR.ORG全文検索」

を開設した。これにより、研究所公式サイトおよび研究所スタッフ個人サイトの全コンテンツのキーワード検索ができるようになった。また、「日本の労働サイト」は、「社会・労働関係リンク集」に掲載されている日本の労働サイトのコンテンツを統合検索するもので、現在構築中である。現在検索可能なサイトは377サイトで、うち52サイトは全コンテンツを対象に検索ができる。

- f その他の内容充実：このほか、「レッスン」「社会問題研究リソース」を新たに開設した。「レッスン」は研究所WEBサイト作成担当者用の共有リソースで、スタイルシート、HTMLファイルのひな形、技術的解説などを公開している。「社会問題研究リソース」は、労働問題以外の現代の社会問題を対象とした研究案内で、現在準備中である。また、研究所公式サイトではないが、研究所スタッフの個人WEBサイトは99年度2つ増え、合計で7サイトになった。また各個人サイトの内容もさらに充実した。

(3) 大原デジタルライブラリーおよびマルチメディア・データベース

研究所創立80周年を記念して99年2月に開館された「大原デジタルライブラリー」（電子図書館・資料館）は、2000年3月末までに約3万件のアクセスがあった。また、デジタルライブラリーは、Yahoo Japan 「今週のオススメ」（99年6月14日号）やARIADNE編『思考のためのインターネット』（ちくま新書、1999年）などにおいて紹介されるなど、インターネット関連メディアからも注目されている。

デジタルライブラリーでは、文献データベース、マルチメディア・データベース、ポスター展、研究所刊行物をWWW上で公開したE-

TEXT, 他のサイトに掲載されている論文のリンク集 (E-TEXTリンク) などが公開されている。マルチメディア・データベースに関しては, 開館当初から公開した所蔵ポスター約2700点の画像データベース, 整理済み手紙3000点の書簡データベースに加え, 当研究所が刊行した『日本社会運動史料』の索引データベースが99年5月に完成した (件数約2万2000件)。また, 20世紀ポスター展は, 画像データベースの内容を研究者以外でも見やすい形で公開した。E-TEXTでは, 『大原社会問題研究所雑誌』書評のオンライン版の掲載本数が約220本まで増加した。今後はさらに研究所刊行物や所蔵原資料類の電子化を順次進め, 文字通りの電子図書館・資料館として充実していく予定である。

なお, マルチメディア・データベースやE-TEXTの内容の拡充は, 97年度に文部省から募集があった「私立大学等経常費補助金特別補助 (情報化推進特別経費 - 教育學術情報データベース等の開発)」に対して, 研究所が応募し承認された「WWW上で検索可能な社会・労働関係資料マルチメディア・データベースの開発」プロジェクトの一環として行われている。また, 入力や画像の取り込みなど主だった作業には, 有限会社リプロ工房の協力を得ている。

(4) 社会・労働関係文献データベース

1988年より私学振興財団の学術研究振興資金の援助を得て始まった社会・労働関係文献データベースは, 数年前から完全に実用段階に入った。1999年度は新たに和書約2500件, 洋書約1000件, 雑誌論文・書評約5500件を入力した。その結果, 検索可能なデータ量は和書が約10万1500件, 洋書が1万9000件, 論文が約15万8500件となった。

また, 今までではできなかった刊行年の期間を限定して検索を行う上級者用インターフェイスを論文データベースで試作するなど, 利用者の

要求に応えた変更にもできる限り対応すべく努力している。

なお, 本データベースの作成については1991年度から文部省科学技術研究費補助金の「研究成果公開促進費」(データベース)を受けている。この科学研究費の補助は, 1991年度から93年度までは年間で各170万円であったが, 94年度に297万円, 95年度には356万円, 96年度には373万円, 97年度には391万円, 98年度は351万円, そして本年度は351万円の助成を受けた。この助成なくしては本データベースの作成継続は困難であり, この場をかりて感謝の意を表したい。

8 対外活動等

研究所は, 法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして, 今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関, 大学の付置研究所, 図書館, 文書館などとの交流に力をいれている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

(1) 国際交流

外国人客員研究員の受け入れのほか, つぎの来所者があった。

6月23日 アンドリュー・ゴードン (ハーバード大学ライシャワー日本研究所長)

7月22日 クリスティナ・ケイド・トルースト (デューク大学東亜図書館部長)

2月23日 金 基元 (韓国・放送通信大学教授), その他

(2) 国内諸研究機関などとの交流

海外だけでなく, 国内の研究機関, 図書館, 文書館などとの交流も, 研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは, 社会・労働関係資料センター連絡協

議会，経済資料協議会，日本図書館協会である。

a 社会・労働関係資料センター連絡協議会
(労働資料協)

労働資料協は，全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が，労働関係資料の保全をはかるため設立したものである。1986年の創立以来，当研究所が代表幹事，事務局を担当している。本年度は，10月21日に埼玉大学経済学部社会動態資料センターにおいて，1999年度総会を開催した（早川征一郎，若杉隆志，上田洋子が出席）。事業としては，加盟機関が新たに収集した非市販図書を集めたりスト「新収社会労働関係図書目録」（年4回刊）「機関概要」（隔年刊）などの刊行，図書・資料の相互交換などを行っている。また新たにホームページを作成した。

b 経済資料協議会（経資協）

経済資料協議会は，全国の経済学関係の研究機関や図書館などの集まりで，長年『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行にあたってきた。この一年間，経済資料協議会の活動などについて，当研究所が関わった事項は次の通りである。

(a) 『経済学文献季報』のデータシートの提出 259枚（実務担当：上田洋子，遊座圭子）

(b) 54回経済資料協議会総会（6月17～18日，龍谷大学）に上田洋子が出席。

c 日本図書館協会

第85回全国図書館大会（天津市，10月27～29日）に遊座圭子が出席した。

また日本図書館協会が2000年秋に，刊行を計画している『日本の参考図書解説総覧 改訂版』の社会・労働部門の執筆に若杉隆志，遊座圭子が協力した。

9 人 事

(1) 人事異動

a 運営委員

鈴木 玲（専任研究員） 1999.4.1～
森 廣正（経済学部教授） 1999.4.1～
相田 利雄（社会学部教授）
1999.4.1～2000.3.31

金子 征史（法学部教授） 1999.4.1～

b 専任研究員

鈴木 玲 1999.4.1付

c 名誉研究員

二村 一夫 1999.4.1付

嶺 学 1999.4.1付

d 専任職員の異動

退職 上田 洋子（事務係） 2000.3.31付

転出 清宮 隆（多摩学務課長）文書課
長に（1999.4.1付）

e 兼任研究員

新任 野村 一夫 1999.4.1～

(2) 研究員の海外出張

鈴木玲ほか4名 韓国自動車産業調査で現代自動車，金属連盟等の聞き取り調査（1999年9月）

鈴木 玲 北米労働史学会大会出席
（Wayne State University，デトロイト 1999年10月）

鈴木 玲 “Global Perspectives on Civil Society in Japan”会議出席（East West Center，ホノルル 2000年1月）

(3) 死 去

五味 健吉（元運営委員）1999年8月21日

(4) スタッフ（2000年3月末現在）

所 長 早川征一郎

名誉研究員 鈴木 徹三 二村 一夫

嶺 学

専任研究員 早川 征一郎 五十嵐 仁

鈴木 玲 岩崎 晋也

| | | | | |
|-------|-------|-----------------|----------------|--------|
| 兼担研究員 | 相田 利雄 | 金子 征史 | 中西 洋 | 高野 和基 |
| | 公文 溥 | 寿福 真美 | 高橋 紘士 | 高橋 彦博 |
| | 長原 豊 | 萩原 進 | 高橋 祐吉 | 高藤 昭 |
| | 森 廣正 | | 田中 義久 | 鄭 章淵 |
| 兼任研究員 | 梅田 俊英 | 小関 隆志 | 手島 繁一 | 長峰登記夫 |
| | 佐伯 哲朗 | 武内 砂由美 | 中村 圭介 | 根岸 秀世 |
| | 松尾 純子 | 横関 至 | 野田 陽子 | 長谷川義和 |
| | 吉田 健二 | 野村 一夫 | 平井 陽一 | 平澤 克彦 |
| 客員研究員 | 鈴木 宏昌 | 栗田 健 | 廣田 明 | 平塚 真樹 |
| | 牟 智煥 | François Simard | 船橋 晴俊 | 町田 隆男 |
| 嘱託研究員 | 秋田 成就 | 秋元 樹 | 松尾 章一 | 松尾 洋 |
| | 浅野富美枝 | 浅見 和彦 | 松崎 義 | 丸谷 肇 |
| | 東 喜望 | 荒川 章二 | 三宅 明正 | 村串仁三郎 |
| | 阿部 正昭 | 飯田 泰三 | 森 隆男 | 安江 孝司 |
| | 石坂 悦男 | 石谷 行 | 山口 道宏 | 山本 補将 |
| | 伊集院 立 | 伊藤 周平 | 横田 伸子 | 吉村 真子 |
| | 稲上 毅 | 内山 哲朗 | 渡辺 悦次 | |
| | 太田 喜行 | 大谷禎之介 | 新井 康廣(多摩学務部次長) | |
| | 大野 節子 | 大山 博 | 若杉 隆志(主任) | |
| | 小椋 正立 | 金子 和夫 | 上田 洋子 | |
| | 亀田 利光 | 川口 智彦 | 遊座 圭子 | |
| | 上林千恵子 | 金 元重 | 神屋敷 昭人 | |
| | 金 鎔基 | 小林 謙一 | 豊田 淳子(産休中) | |
| | 木下 武男 | 櫛田 豊 | 今田 町子 | 小野 磨里 |
| | 桜井 絹江 | 佐藤 健二 | 小出 啓子 | 坂本 ひろ子 |
| | 佐藤 博樹 | 篠田 徹 | 定森 孝子 | 高橋 芳江 |
| | 諏訪 康雄 | 芹沢 寿良 | 原田 洋子 | 古谷 郁子 |
| | 相馬 保夫 | 祖父江利衛 | 山田 美代子 | 岩井 睦子 |

職 員

臨時職員